



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社 スリーエフ
コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫
定時株主総会開催予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 2024年5月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 045-651-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	13,857	4.9	909	495.4	914	480.0	217	
2023年2月期	13,213	7.7	152	37.7	157	37.2	164	

(注) 包括利益 2024年2月期 541百万円 (%) 2023年2月期 55百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	28.70		6.1	19.6	6.6
2023年2月期	21.68		4.5	3.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,987	4,164	72.9	480.32
2023年2月期	4,347	3,807	80.4	461.38

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,638百万円 2023年2月期 3,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	818	35	185	4,075
2023年2月期	38	11	483	3,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		5.00		5.00	10.00	75		1.9
2024年2月期		5.00		5.00	10.00	75	34.8	1.9
2025年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00		75.7	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	1.9	400	15.1	410	13.5	80	28.2	10.56
通期	13,400	3.3	650	28.5	660	27.9	100	54.0	13.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	7,707,095 株	2023年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2024年2月期	132,703 株	2023年2月期	132,703 株
期中平均株式数	2024年2月期	7,574,392 株	2023年2月期	7,574,430 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,531	15.5	3		2		4	
2023年2月期	1,813	25.5	264		265		173	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.61	
2023年2月期	22.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,548	3,332	93.9	440.02
2023年2月期	3,636	3,411	93.8	450.39

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,332百万円 2023年2月期 3,411百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の解除を背景に人流の正常化が進みレジャーやインバウンド需要の復活から一部の消費に勢いが見られることに加え、雇用・所得環境が堅調に推移したことで経済活動は明るさを取り戻しつつあります。一方、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇という景気押下げ圧力が持続しております。

コンビニエンスストア業界におきましては、人流回復に伴い利便性重視の消費行動が復活し、売上はコロナ禍前の水準を超えておりますが、物価高とコロナ期を経た消費行動の変化から客数の回復が遅れる中、水道光熱費や人件費等の上昇による店舗運営コストへの対応が必要な厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）の最終目標に関して、現状に即した利益水準への見直しを図りました。加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、引き続き「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標として、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、人流の回復やインバウンド需要の復活を背景に「個店平均日販」は引き続き前年を上回り好調に推移しております。また、年間を通じて気温が前年に比べ高めに推移したことや台風の影響も軽微であったことが客数の伸長に寄与するとともに、コロナ禍の反動で免許品や本の売上が低迷したことなどもあり、粗利益率の改善に繋がりました。一方、お客様の利用動向の変化に合わせた販売戦略を進めたことで、おにぎりやカウンターフーズ、サラダ等の中食の売上が伸長しました。

運営面におきましては、中食ニーズの高まりに合わせた個店別、カテゴリー別の品揃え支援を強化し、個店の最適化（競合店に対する比較優位戦略）を進めたことで「個店平均日販」の伸び幅は前年を上回り、また粗利益率の改善も伴ったことで店舗運営コスト増加の環境下でありながら「加盟店利益」も改善しております。

商品面におきましては、ローソンチェーンの積極的な販売促進活動による客数の回復に加え、ローソン・スリーエフ独自商品の店内訴求が奏功し「チルド弁当」「やきとり」「お総菜」の売上は引き続き好調に推移しております。

店舗開発におきましては、g o o z（グーツ）J R横浜タワー店をローソン・スリーエフに転換したほか、1店舗の新規出店、7店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の総店舗数は328店舗となっております。また、転換から7年を経過した店舗に対して、設備機能の改善等を目的とした改装を順次開始しております。引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを行うとともに、お客様の利便性向上を目的とした駐車場拡張等のハード改善も推進してまいります。

[g o o z（グーツ）]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z（グーツ）」におきましては、記録的な高温が個人消費を刺激したことに加え、各種イベントの再開による行楽需要の高まりなどを背景として、客数が伸長したことにより前年を大幅に上回る日販実績で推移しております。特にパーキングエリア店舗では、ゴールデンウィーク・年末年始などの大型連休や秋の行楽シーズンに人流が活性化したことで、店内調理品だけでなく土産品などの需要が増加し、売上はコロナ禍前を超える水準まで回復しております。また、神奈川県で独自に実施されたキャッシュレス・消費喚起事業に県内の2店舗が加盟店として参加したこともお客様の来店機会の増加要因の一つとなりました。

商品面におきましては、主力カテゴリーであるグーツコーヒーやベーカリー、おにぎり、総菜などの売上が好調に推移しております。各種イベントの再開に伴い、ソフトクリームやおつまみ総菜などレジャーニーズに対応した商品の品揃えを拡充したことも売上・客数の伸長に寄与しました。また、新商品として横浜市内で収穫したじゃがいもを原材料に使用した「横浜コロッケ」の販売を開始しました。8月の発売以来、「横浜コロッケ」の売上は好調に推移していることに加え、おにぎりや総菜などとの買い合わせによる相乗効果もあり、店内調理品の売上を押し上げる効果が生じております。

店舗開発におきましては、新たな出店は行わず、J R横浜タワー店をローソン・スリーエフに転換した結果、当連結会計年度末の総店舗数は3店舗となっております。

2024年2月には、お蔭様で1号店の開業から20周年を迎えることができました。今後も、品質・サービスのよ

り一層の向上に取り組み、お客様にご満足いただけるお店作りを進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は138億57百万円（前期比4.9%増）、営業利益は9億9百万円（前期比495.4%増）、経常利益は9億14百万円（前期比480.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億17百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億64百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加し、49億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億68百万円増加したこと及び未収入金が1億円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、8億23百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億33百万円増加したこと、未払消費税等が71百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、41億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億41百万円増加したこと、非支配株主持分が2億13百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ6億68百万円増加し、40億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億14百万円（前連結会計年度は68百万円）、その他流動資産が63百万円の減少（同48百万円の増加）、未払消費税等が71百万円の増加（同11百万円の減少）となりましたが、未収入金が1億6百万円の増加（同8百万円の増加）となったこと等により、前連結会計年度より7億79百万円収入増の8億18百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として敷金及び保証金の回収による収入が40百万円（同14百万円）となったこと等により、前連結会計年度より23百万円収入増の35百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が76百万円（同74百万円）、非支配株主への配当金の支払額が1億8百万円（同4億9百万円）となったこと等により、前連結会計年度より2億98百万円支出減の1億85百万円の支出となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	75.5	76.8	76.5	80.4	72.9
時価ベースの自己資本比率	45.4	45.0	46.4	50.2	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の押し上げが期待されるものの、政府による物価高対策の縮小・終了などがエネルギー価格の押し上げ要因となり、更なる価格転嫁による物価上昇が避けられないと見込んでおり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま。

コンビニエンスストア業界は、業態を超えた販売競争が激化する中、訪日外国人の増加から更なるインバウンド需要が見込めるものの、水道光熱費や人件費、物流費等の上昇による店舗運営コストの増加が継続し、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような環境の下、当社グループは、2027年2月期に向けた中長期経営計画を着実に遂行し、成長戦略に取り組むことで数値計画を確実に達成し、収益性の向上を図ってまいります。

[当社グループの経営環境]

当社グループは、ローソン・スリーエフへのブランド転換時に2年間の短期間で全面改装（1店舗平均3,000万円超）を行ったことで、当該改装工事に係る費用の一部をリース料として負担しておりますが、2025年2月期には千葉・埼玉エリアの店舗が、2026年2月期には東京・神奈川エリアの店舗の什器リース料負担が低減することになります。一方で、天候要件の反動などにより営業総収入の減少が見込まれるほか、政府による電気・ガス価格激変緩和対策事業が終了することに伴う光熱費の上昇など、店舗運営コストの更なる増加が想定されます。また、7年経過店舗の改装工事に伴う新たなリース料負担も発生いたしますが、持続的に成長するための各種施策にハード・ソフトともにこれまで以上に積極的に投資することで、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

① 個店最適化

ローソン・スリーエフとしては、引き続き個店最適化戦略に取り組み、地域で競合店に対する比較優位を実現することで最後に生き残る「“総”最強店舗化」を目指します。そのために、独自商品を中心とした差別化商品の取扱を強化するとともに、AI発注システムの刷新による値引き提案機能の追加や店舗在庫管理システム導入によるUber Eats（ウーバーイーツ）取扱商品の拡大、各種キャンペーンによる販売促進などのローソンチェーンの各施策を最大活用するための独自の売り方提案・提供方法の工夫など、当社グループの店舗運営力を生かした現場レベルのイノベーションの積み上げにより「個店平均日販」を上昇させてまいります。また、これらの取り組みに加えて直営店舗のフランチャイズ化も推進してまいります。

g o o z（グーツ）に関しては、イノベーションセンターとしての本来機能へ原点回帰し、コンビニエンスストアでは実現できない先駆的な取り組みを行ってまいります。

ローソン・スリーエフとg o o z（グーツ）の2つの業態において、高品質・高価格商品とお手頃価格商品を組み合わせた価格ラインの二極化による差別化、個店最適化を実現することで、売上・利益増加、賃金上昇、店舗活性化の持続的成長スパイラルを回し続けてまいります。

② 既存店のハード改善

転換から7年を経過した店舗に対して、美観イメージ向上や設備機能の改善等を目的とした改装を順次行います。また、店舗運営と店舗開発が一体となって、目的を持った店舗改装を行うことで戦略的に競合店に対する競争力を向上させてまいります。

③ 加盟店経営の安定化

加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を継続してまいります。また、ローソン・スリーエフ独自商品（やきとり、チルド弁当、お総菜等）に関して、各種キャンペーンや割引クーポン券などによる販売促進を強化してまいります。

これにより2025年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入134億円（前期比3.3%減）、営業利益6億50百万円（前期比28.5%減）、経常利益6億60百万円（前期比27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億円（前期比54.0%減）を見込んでおります。

(利益配分の基本方針及び2025年2月期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としておりますが、黒字転換後の初年度であることに鑑み、2025年2月期につきましては、配当予想を中間5円、期末5円、年間合計10円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,407	4,075
商品	108	99
貯蔵品	0	0
前払費用	9	8
未収入金	98	198
その他	90	26
流動資産合計	3,714	4,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	226	183
減価償却累計額	△194	△158
建物(純額)	32	25
工具、器具及び備品	176	176
減価償却累計額	△160	△175
工具、器具及び備品(純額)	15	0
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△3	△3
機械及び装置(純額)	-	-
土地	293	293
有形固定資産合計	341	319
投資その他の資産		
投資有価証券	38	41
敷金及び保証金	235	195
繰延税金資産	30	36
その他	30	36
貸倒引当金	△44	△50
投資その他の資産合計	291	260
固定資産合計	633	579
資産合計	4,347	4,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	52
未払金	204	189
未払法人税等	89	322
未払消費税等	34	105
預り金	14	13
賞与引当金	85	91
その他	14	14
流動負債合計	503	790
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	23	18
その他	3	4
固定負債合計	36	32
負債合計	539	823
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△2,340	△2,198
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,488	3,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
その他の包括利益累計額合計	6	8
非支配株主持分	313	526
純資産合計	3,807	4,164
負債純資産合計	4,347	4,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,111	9,638
その他の営業収入	76	80
営業収入合計	9,188	9,719
売上高	4,025	4,137
営業総収入	13,213	13,857
売上原価	3,025	3,029
売上総利益	999	1,108
営業総利益	10,188	10,827
販売費及び一般管理費		
販売手数料	751	715
広告宣伝費	89	88
役員報酬	56	56
従業員給料及び賞与	730	752
雑給	440	416
賞与引当金繰入額	85	91
退職給付費用	26	26
法定福利及び厚生費	161	168
運送費及び保管費	20	26
水道光熱費	584	505
消耗品費	94	69
修繕費	68	82
支払手数料	1,857	1,908
減価償却費	60	22
地代家賃	219	229
賃借料	4,362	4,241
貸倒引当金繰入額	3	10
その他	421	505
販売費及び一般管理費合計	10,035	9,918
営業利益	152	909
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
営業外収益合計	4	5
経常利益	157	914
特別損失		
減損損失	89	-
特別損失合計	89	-
税金等調整前当期純利益	68	914
法人税、住民税及び事業税	122	381
法人税等調整額	1	△5
法人税等合計	123	375
当期純利益又は当期純損失(△)	△55	539
非支配株主に帰属する当期純利益	108	321
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△164	217

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△55	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
包括利益	△55	541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△164	219
非支配株主に係る包括利益	108	321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△2,100	△86	3,728
当期変動額					
剰余金の配当			△75		△75
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△164		△164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△239	△0	△239
当期末残高	100	5,814	△2,340	△86	3,488

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	6	613	4,348
当期変動額				
剰余金の配当				△75
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△164
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△300	△301
当期変動額合計	△0	△0	△300	△541
当期末残高	6	6	313	3,807

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△2,340	△86	3,488
当期変動額					
剰余金の配当			△75		△75
親会社株主に帰属する当期純利益			217		217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	141	-	141
当期末残高	100	5,814	△2,198	△86	3,629

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	6	313	3,807
当期変動額				
剰余金の配当				△75
親会社株主に帰属する当期純利益				217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	213	215
当期変動額合計	1	1	213	356
当期末残高	8	8	526	4,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68	914
減価償却費	60	22
減損損失	89	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△4	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△8	△106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	9
前払費用の増減額 (△は増加)	△0	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△8
未払金の増減額 (△は減少)	0	△13
預り金の増減額 (△は減少)	△1	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	71
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5	7
その他	3	0
小計	133	961
利息及び配当金の受取額	4	5
法人税等の支払額	△99	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	14	40
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74	△76
非支配株主への配当金の支払額	△409	△108
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433	668
現金及び現金同等物の期首残高	3,841	3,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,407	4,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	461.38円	480.32円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△21.68円	28.70円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△164	217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△164	217
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。